

平成29年度 北海道小学校長会

第3回理事研修会

教育情勢

平成29年9月7日(木)



これから教育情勢について、報告する。

国内の情勢から3点と道内の情勢を簡単にお話します。

最初に全国学力・学習状況調査の結果公表についてである。

文部科学省は8月28日に2017年度の全国学力学習状況調査の結果を公表した。

「道内公立小中学生の平均正答率は、中学の国語A、国語Bで全国平均と同じになった。小学の国語・算数すべてと中学の数学A、数学Bは全国を下回ったが、全国との差はおおむね縮小した。」との結果となった。文科省は平均正答率について、これまで小数点第1位まで示してきたが、本年度から『過度な競争をあおらない』として、都道府県別は四捨五入した整数値で公表した。さらに政令都市分、政令都市を除いた道府県の正答率も整数値で公表した。

「道教委は経年変化の分析のため、独自に小数点第1位まで算出。道内の平均正答率と全国との最大差は、小学生で2007年度の現行テスト開始以来最小の2.4ポイント、中学生も1.2ポイントに改善した。」と分析している。

今回の公表では、20政令市別の平均正答率が初めて示されたが、同じ道府県内の他地域に比べて高いケースが目立ち、学力差が浮かんだ。一方、都道府県別の成績では全体的に底上げが進んでいる。

小学国語では、ことわざの理解や漢字の読みは大多数の児童ができているが、記述式問題では明確な理由の提示や、内容を整理して考えをまとめることに課題があった。

小学算数では、小数の乗法などについては、大多数の児童ができているが、二次元表の理解や割合の関係を捉えて判断理由を文章にまとめることに課題があった。

道内では、算数Bで「満月の見かけの大きさの違い」を硬貨を使って説明する問題の正答率が10.4%と低かった。道教委は「算数・数学的な事象を身近なものとしてとらえ、自分の言葉で説明するような力をさらに身に付ける必要がある」と指摘している。

新聞を読む頻度とテストの正答率との関係を分析したところ、頻度が高い子どもの方が正答率は高いとの結果が出た。一方で、新聞を読む習慣のある子どもの割合は減少傾向が続いている。

部活動の時間と平均正答率との関係では、部活が1時間以上2時間未満の生徒の平均正答率が国語、算数のA・B問題のすべてで最も高いという結果も出ている。

2つ目は、教員の働き方改革・長時間労働改善についてである。

文部科学省は、2018年度予算の概算要求で、公立小中学校の教職員定数の3800人増を盛り込むことを決めた。長時間労働が深刻な教員の働き方改革を進めると同時に、次期学習指導要領に沿った授業を円滑に実施できるよう、小学校で英語などを専門に教える「専科教員」の増員を目指すのが柱である。また、いじめや不登校、貧困といった課題に対応する要員も充実させる。さらに長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配布物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。大規模校を中心に3600人の採用を想定。来年度予算の概算要求に都道府県教育委員会の人件費補助として盛り込んだ。

教員の長時間労働の解消に向けた対策を検討している中央教育審議会の特別部会は、タイムカードを使った勤務時間の管理や、事務作業を代行する専門スタッフの配置などを盛り込んだ緊急提言をまとめた。文部科学省は提言を受け、来年度予算の概算要求に合わせて具体的な対応の検討を進める。

提言では、この他、勤務時間外に学校にかかってくる電話の対応で勤務が長引かないように、留守番電話の設置やメールでの対応も提案している。また、教員が休む時間を確保するため、夏休みなどの長期休暇中に「学校閉庁日」を設ける対策も示した。

この夏、試験導入した札幌市教委での「夏季休校日」は、全315校の98.4%にあたる310校で実施した。また、群馬県内全35市町村でも閉庁日を設けた。

今後も、教員の働き方改革・長時間労働改善に向けての様々な工夫や取組が文科省をはじめ、各自治体や教育委員会で行われていくものと予想される。

3つ目は、「児童虐待」についてである。

16年度、児童虐待は最多12万件となり、過去最多となった。集計を始めた1990年度から26年連続の増加している。初めて10万件を超えた15年度と比べ、18.7%増えた。また、虐待で亡くなった18歳未満の子どもは84人に上り、心中が32人、心中以外が52人。心中では、実母の6割がうつ状態で、うち2割近くは産後うつと診断された。道内でも昨年度比1.24倍の4821件で、過去最多だった。

かずひこ

児童虐待に詳しい、西南学院大の安部計彦教授は「児相だけに負担がいかないよ

う、地域や民間を巻き込むことが必要。社会全体で子どもを育てる意識が大切だ」としている。今まで以上に子どもたち、そして保護者の様子に目を配っていくことが必要であると感じる。

夏休み明けに自殺が多いことから、「夏休み明け 自殺防げ」といった記事があるが、8月末から9月にかけて、中高生の自殺の記事を目にし、残念に思う。

そのほか、運動会での組体操、子どもの貧困、夏休みの自由研究を親がサポートといった資料をお配りした。

道内の情勢では、29年度学校基本統計速報として、道内の小学校は前年度より13校減少した。小学生は35年連続減少が続いている。道内の小学生は24万5504人で、最多だった59年度の81万298人に比べると、約3割にまで減ったことになる。深刻化する少子化を実感する。

8月4日に開催された道小・道中・道公教と道教委幹部との文教施策懇談会については、各課懇談会の内容も含めて10月末ごろに発行する「道小情報・道中だより」に掲載する。